

中間期ディスクロージャー誌2024

2024年4月1日▶2024年9月30日

スルガ銀行



スルガ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2024
2024年4月1日～2024年9月30日

■ 企業理念	1
■ ごあいさつ	2
■ 2024年度中間期ハイライト	3
■ トピックス	4
■ 地域活性化のための取組み	5
■ コーポレートデータ	6
■ 資料編	
業績の概況	10
連結財務データ	13
単体財務データ	29
自己資本の充実の状況	55



あってよかった、
出会えてよかった、
と思われる存在でありたい。

どんなに時代が変わろうとも、どんなに時が経とうとも、
お客さま視点に立ったサービスを追求するとともに、
お客さまの人生に寄り添い、
必要とされる価値と、豊かな暮らしを提供します。



〈私たちの想い〉

私たちは、何よりもお客さまのことを考える銀行でありたい。

お客さまの声に真摯に耳を傾けて、スルガならではの付加価値を提供することで、
お客さまから「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在を目指します。
お客さまに心から満足していただくためには、
サービスを提供する社員がやりがいを感じていることが不可欠です。
お客さまからだけでなく、社員にとっても、「あってよかった、出会えてよかった。」と
思われる存在になりたい、という想いを込めています。



社長
加藤 広亮

平素よりスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、皆さまのスルガ銀行グループに対するご理解を一層深めていただくため、「中間期ディスクロージャー誌2024」を作成いたしました。

当社は、昨年4月に新たな中期経営計画をスタートし、再成長に向けた取組みを積極的に進めています。この計画で掲げる経営戦略は、「リテール・ソリューション事業の進化」「持続可能な収益構造の構築」「リスクテイクとリスク分散」の3つで、スルガラしい成長モデルを目指しています。

また、昨年4月に「コミュニティバンク」「ダイレクトバンク」「首都圏・広域バンク」「市場ファイナンス本部」の4つのプロフィットセンター（事業部門）を新設しました。各プロフィットセンターが自律的かつ迅速に意思決定を行い、それぞれのお客さまのニーズを捉えた事業展開を進めたことから、ローン等の新規実行額は想定を上回るペースで成長し、貸出金残高も昨年9月から純増に転じました。このような好調な業況を踏まえ、11月には通期業績予想の上方修正及び増配を決定いたしました。

さらに、足元の成長を持続可能なものとするための投資も積極的に進めています。特に、人的資本投資は重視しており、「70歳まで活躍・貢献を期待するスルガ」との方針を掲げたベテラン社員の活躍支援策、ダイバーシティ推進に向けた「未来経営塾(Lite)」、社員のキャリア形成を支援する「キャリアビジョン対話」などに取り組んでいます。今後は、人的資本投資に加え、ITプラットフォームやDXへの投資も積極的に進めていく計画です。

昨年5月に公表した株式会社クレディセゾンとの資本業務提携も、当社の成長に貢献しています。住宅ローン及び投資用不動産ローンの共同提供は、開始から約1年が経過しましたが、計画を上回るペースで推移しています。各種施策をあわせた提携による粗利益効果は2025年度に20億円以上と公表しましたが、それを上回る成果が期待できそうです。

今後とも、スルガ銀行グループの役職員一同は、お客さまとの信頼関係をより一層深め、お客さまお一人おひとりの豊かな暮らしと、豊かな地域社会の実現に向け、ステークホルダーの皆さまから「あってよかった、出会えてよかった」と思われる存在を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引続きの温かいご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

2024年度中間期ハイライト



POINT

トップライン指標である「コア業務粗利益」は、新規ローン実行額の順調な積み上げにより貸出金残高*が1年前から純増に転じていることなどを背景に、前年同期比4億円増益の299億円となりました。

「経常利益」は、コスト構造改革の進捗により経費が減少した一方、実質与信費用が増加したことなどにより、前年同期比3億円増益の128億円となりました。なお、実質与信費用の増加は、前期発生した一過性の戻入益が今期剥落したことが主な要因です。

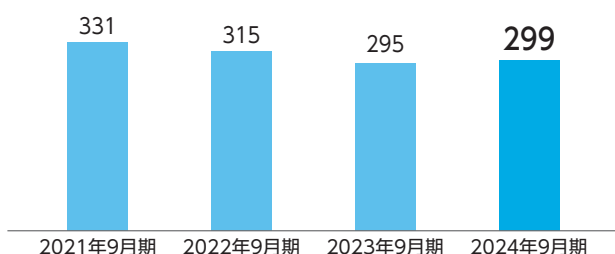
「中間純利益」は、前年同期比17億円増益の110億円となりました。

以上の好調な業況を踏まえ、1株当たりの年間配当予想は前期比8円増配の29円といたしました。

*2024年9月末 貸出金残高 2兆1,033億円（前年同期比693億円増加）

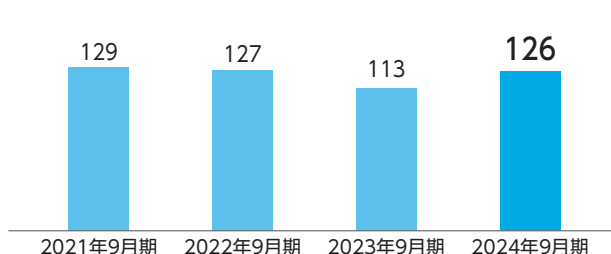
コア業務粗利益^{※1}（投資信託解約損益を除く）

（億円）



コア業務純益^{※2}（投資信託解約損益を除く）

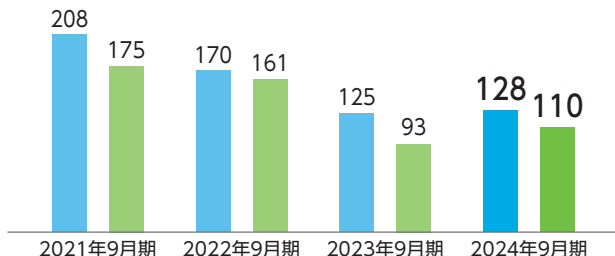
（億円）



経常利益／中間純利益

（億円）

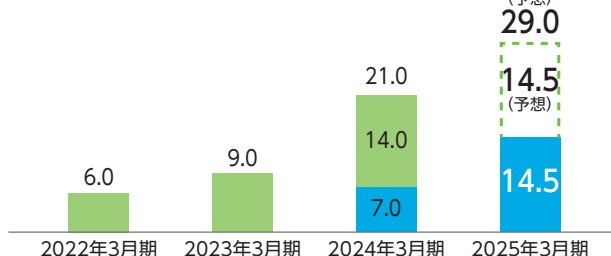
■ 経常利益 ■ 中間純利益



一株当たり年間配当金

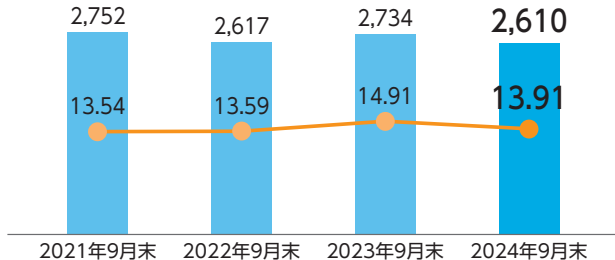
（円）

■ 中間配当金 ■ 期末配当金



自己資本^{※3}／自己資本比率（国内基準）

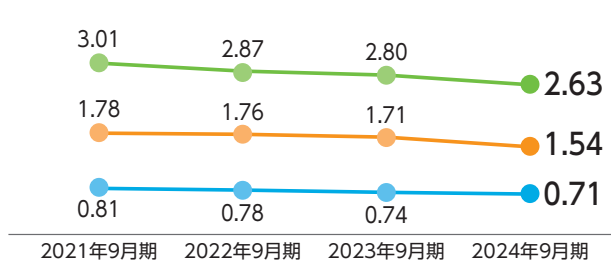
■ 自己資本（億円） ● 自己資本比率（％）



預貸金粗利ざや／預貸金利ざや／総資金利ざや

（％）

● 預貸金粗利ざや ● 預貸金利ざや ● 総資金利ざや



※1：コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益の影響を除いたもので、債券売買等の一時的な要因を除いた銀行の本業における粗利益を表しています。
業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益

コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）= 業務粗利益（投資信託解約損益を除く）- 国債等債券損益

※2：コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を除いたもので、銀行の本業における収益力を表しています。

コア業務純益（投資信託解約損益を除く）= コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）- 経費

※3：自己資本は〈コア資本に係る基礎項目〉から〈コア資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。当社の〈コア資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しております。

自己資本比率 = 自己資本額（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）/ リスクアセット等 × 100



小田原支店、お客さまに寄り添う「次世代型店舗」にリニューアル

2024年5月、小田原支店を「次世代型店舗」として移転リニューアルオープンいたしました。これまで以上に對話スペースを充実させ、プライバシーに配慮したうえで、お客さまがよりお過ごしいただける空間にしております。ご相談内容に応じて個室タイプのブースでお受けするなど、お客さまに寄り添ったご案内が可能です。



ベテラン社員の活躍を支援する新制度を導入

「70歳まで活躍、貢献を期待するスルガ」を掲げ、現役水準の賃金を維持し、意欲的なベテラン社員が活躍・貢献し続けられる環境を整備いたしました。

また、リスクリングを通じて個人の新しい挑戦やキャリアの幅を広げる支援にも取り組んでいます。



新しい機会・活躍の場の提供

- ・部店長や副部店長、シニア・コンサルタント、マイスター職、CS業務リーダーを職種認定
- ・通常報酬に加えて、業績貢献賞与や職種手当などを適用

キャリア支援の提供

- ・キャリア支援チームによるサポート体制（制度説明、キャリア相談、情報発信等）

神奈川県との「自転車振興に関するパートナーシップ協定」の締結

神奈川県と「自転車振興に関するパートナーシップ協定」を締結いたしました。今後、サイクルツーリズム及び観光産業の振興、地域の活性化に資する情報の発掘、発信に取り組んでまいります。



「スルガではじめてシリーズ2024」実施のお知らせ

2024年6月3日から2025年3月31日まで、「スルガではじめてシリーズ2024」を実施しています。このプログラムでは、「公的年金受取」・「給与受取」・「口座振替契約」・「NISA取引」・「定期預金」をきっかけとして新たなお取引をいただいた方へ、プログラムごとにインセンティブを進呈いたします。



実施プログラム

- 1 スルガではじめて！ 年金受取
- 2 スルガではじめて！ 給与受取
- 3 スルガではじめて！ 口座振替
- 4 スルガではじめて！ NISA
- 5 年金定期 はじめてプラン
- 6 スーパー定期 はじめてプランⅠ
- 7 スーパー定期 はじめてプランⅡ



Webサイトのご案内

スルガ銀行サイクリングプロジェクト

URL <https://www.surugabank.co.jp/cycling/>



自転車だからこそ発見できる地域の魅力

自治体・地元企業との協働による自転車での街めぐり企画、当社のサイクルステーションを使用したライドイベント等を紹介しております。



井伊部長の温泉グルメ探訪

URL <https://onsen.surugabank.co.jp/>



温泉を中心に地元のおすすめスポットをご紹介します

地域貢献活動の一環として、静岡県・神奈川県（主に伊豆や箱根）の地元エリアの温泉施設や飲食店、観光スポットを紹介しております。今後も続々と新しいレポートを追加してまいります。



地域活性化のための取組み

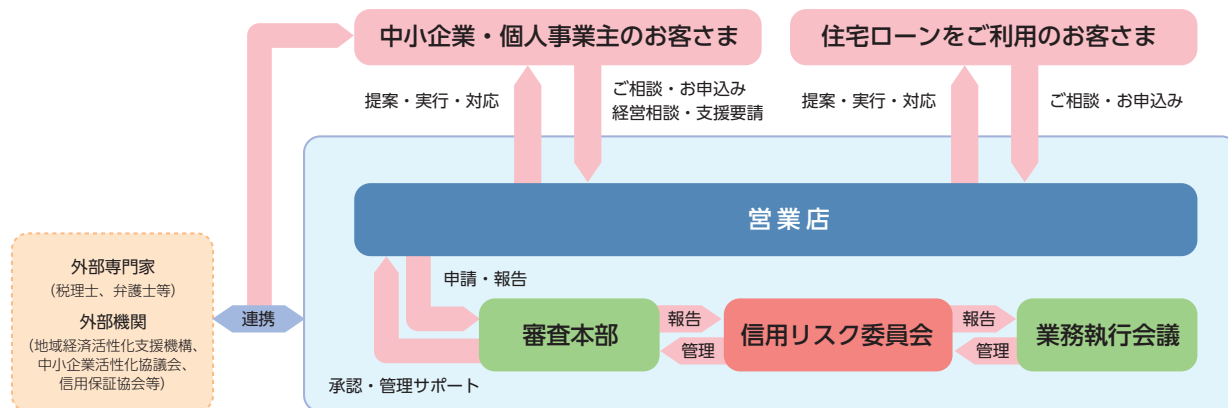


■ 地域密着型金融の取組方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与する」ことによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。

また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

＜最適なソリューションの提案・実行及び経営を支援する態勢＞



■ 中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

創業・新規事業開拓の支援	各種セミナー開催などによる地域人材育成等 スルガビジネススクールMBA講座2024			
成長段階における支援	「経営者保証に関するガイドライン」への取組み お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めております。			
	項目2024年度上期実績（ご参考）			
	1.新規に無保証で融資した件数	629件	新規融資件数	1,050件
	2.保証契約を解除した件数	8件	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	59.9%
	事業性評価に基づく融資の取組み			
経営改善・事業再生・業種転換等の支援	返済条件変更のご相談受付等			

■ 地域の活性化に関する取組状況

取組事例	具体的内容
地方公共団体との連携	27の地方公共団体と地方創生の推進に関し、協定を締結し連携
サイクリングプロジェクト	サイクルステーションの運営や、サイクルイベントの開催等

■ 金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の業務運営」を追求しております。2010年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取り組む仕組みをご提供しております。

指定紛争解決機関	連絡先
一般社団法人全国銀行協会	全国銀行協会相談室 0570-017-109 又は 03-5252-3772
一般社団法人信託協会	信託相談所 0120-817-335 又は 03-6206-3988
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター	0120-64-5005

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

■ 銀行業務

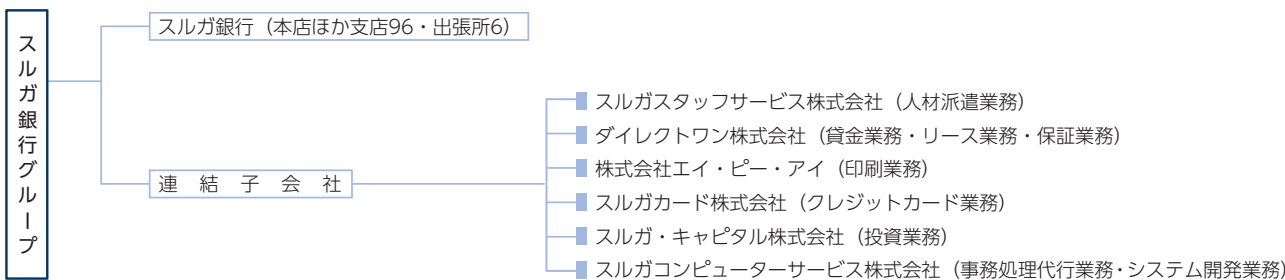
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、証券・投資信託・保険等の窓口販売業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置付けております。

■ その他業務

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務・リース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務等です。

■ スルガ銀行グループの組織構成

(2024年12月31日現在)



※2023年度に資本業務提携契約を締結した株式会社クレディセゾンは、「その他の関係会社」であります。

■ 連結子会社の状況

(2024年12月31日現在)

会社名	住所	事業内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	子会社による 間接所有を含めた 当社議決権比率
スルガスタッフサービス(株)	静岡県沼津市通横町 23番地	人材派遣業務	1999年11月11日	20百万円	100.00%	100.00%
ダイレクトワン(株)	静岡県沼津市魚町 1番地	貸金業務 リース業務 保証業務	2012年4月23日	2,400百万円	79.53%	100.00%
(株) エイ・ピー・アイ	静岡県沼津市小諏訪 30番地の1	印刷業務	1990年1月26日	50百万円	51.00%	51.00%
スルガカード(株)	東京都中央区日本橋 室町一丁目7番1号	クレジット カード業務	1996年12月26日	50百万円	50.00%	100.00%
スルガ・キャピタル(株)	静岡県沼津市魚町 1番地	投資業務	1974年6月24日	200百万円	50.00%	100.00%
スルガコンピューターサービス(株)	静岡県駿東郡長泉町 東野字八分平 500番地の12	事務処理代行業務 システム開発業務	1982年4月20日	100百万円	50.00%	100.00%

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. ダイレクトワン(株)の設立年月日は、商号変更日を記載しています。



株式の状況

■ 株式所有者別状況

(2024年9月30日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	5	24	29	669	163	42	19,920	20,852	—
所有株式数（単元）	7,774	399,659	20,479	605,707	531,405	135	403,828	1,968,987	240,548
所有株式数の割合（%）	0.39	20.30	1.04	30.76	26.99	0.01	20.51	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。
2. 自己名義株式10,178,694株は「個人・その他」に101,786単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式2,579単元が含まれております。

■ 株式所有数別状況

(2024年9月30日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満株式の状況（株）
株主数（人）	39	82	57	600	768	5,252	2,638	11,416	20,852	—
割合（%）	0.19	0.39	0.27	2.88	3.68	25.19	12.65	54.75	100.00	—
所有株式数（単元）	1,459,304	183,197	41,192	103,582	49,238	96,437	16,216	19,821	1,968,987	240,548
割合（%）	74.12	9.30	2.09	5.26	2.50	4.90	0.82	1.01	100.00	—

■ 大株主

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式 （自己株式を除く。） の総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	35,089	18.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティAIR	18,181	9.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	3.93
ARIAKE MASTER FUND （常任代理人 立花証券株式会社）	C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4TH FLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, PO BOX 10240, GRAND CAYMAN KY1-1002, CAYMAN ISLANDS （東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14）	7,118	3.80
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,191	3.31
一般財団法人スルガ興学財団	静岡県沼津市通横町23 スルガ銀行株式会社本店内	5,401	2.88
INDUS SELECT MASTER FUND, LTD. （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	94 SOLARIS AVENUE, CAMANA BAY, PO BOX 1348, GRAND CAYMAN, KY1-1108, CAYMAN ISLAND （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	5,298	2.83
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門2丁目6-1虎ノ門ヒルズステーションタワー）	4,119	2.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟）	4,096	2.19
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	4,029	2.15
計		96,878	51.81

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 18,181千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 6,191千株
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。



営業店舗網 (103か店) (2024年12月31日現在)

静岡県 (49か店)

本店営業部
沼津市役所出張所
沼津駅支店 ★
沼津港支店
沼津南支店
沼津セントラル支店
沼津岡宮支店
沼津青野支店
沼津原町支店 ●
三島セントラル支店
三島支店
長泉支店
清水町支店
徳倉支店
函南支店
伊豆長岡支店
修善寺支店
熱海支店
熱海駅支店
伊東支店
下田支店
松崎支店
御殿場駅支店
御殿場西支店
御殿場東支店
小山支店
裾野支店
富士吉原支店
富士鷹岡支店
富士宮支店
清水支店
清水三保支店
清水高橋支店
興津支店
草薙支店
静岡支店
静岡県庁支店
静岡南支店 ★
静岡東支店
焼津支店
岡部支店
藤枝支店
榛原支店
相良支店
掛川支店

袋井支店

浜松支店
浜松追分支店
浜松北支店

神奈川県 (35か店)

横浜支店
神奈川県庁出張所
横浜東口支店
横浜日吉支店
横浜戸塚支店
横浜弥生台支店
横浜若葉台支店
横浜磯子支店
横浜六ツ川支店
横須賀支店
横須賀武山支店
久里浜支店
三浦海岸支店
藤沢支店
鎌倉支店
湘南ライフタウン支店
湘南台支店
辻堂支店
茅ヶ崎支店
茅ヶ崎鶴が台支店 ●
浜見平支店 ●
平塚支店
厚木支店
厚木蔭尾支店
相模原支店
東林間支店
中央林間支店
海老名支店
秦野支店
小田原支店
小田原東支店
大井松田支店
南足柄支店
箱根支店
湯河原支店

東京都 (3か店)

東京支店
渋谷支店
新宿支店

広域店 (6か店)

札幌ローンプラザ
大宮出張所
(2025年2月10日大宮ローンプラザ
へ店舗形態変更予定)
千葉ローンプラザ
名古屋支店
大阪支店
福岡ローンプラザ

インターネット支店 (10か店)

ANA支店
Vポイント支店
リクルート支店
Dバンク支店
ドリームダイレクト支店
ダイレクトワン支店
イービジネスダイレクト支店
タウンネットワーク支店
ハウジングローン支店
個人専用支店

店舗一覧については、ホームページにて随時更新しております



<https://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/siten/>

★・・・キャッシュレス店舗

●・・・個人のお客さま専用の支店

銀行代理店舗網 (5か店) (2024年12月31日現在)

ソニー銀行株式会社
ローン営業部

株式会社クレディセゾン
住宅ローン部
不動産ファイナンス営業部 (東日本)
不動産ファイナンス営業部 (西日本)
不動産ファイナンス審査部

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



セブン銀行ATM



イーネットATM



ゆうちょ銀行ATM



イオン銀行ATM

出金ができるATM



全国の提携金融機関
ATM・CD

業績の概況

2024年度中間期の業績(連結) 11

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結) 11

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体) 12

2024年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社6社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前年度末に比べ、361億12百万円増加の2兆1,127億25百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比426億7百万円増加し、3,186億88百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、1,150億90百万円減少の3兆1,298億17百万円となりました。

(2)連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比14億11百万円減少し、425億83百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比15億19百万円減少の296億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億7百万円増加し、129億62百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比14億95百万円増加し、110億84百万円となりました。

(3)セグメント情報

セグメント別の業績につきまして、銀行の経常収益は、前年同期比15億83百万円減少の385億51百万円、セグメント利益は、3億5百万円増加の128億76百万円となりました。その他における経常収益は、前年同期比17百万円増加の45億97百万円、セグメント利益は、2億5百万円減少の1億65百万円となりました。

(4)連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は14.35%となりました。(国内基準)

(5)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少による支出等により、1,618億54百万円の支出超過(前年同期は719億31百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により、413億93百万円の支出超過(前年同期は454億88百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により92億5百万円の支出超過(前年同期は124億79百万円の収入超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比2,124億53百万円減少し7,528億51百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	2022年度中間 連結会計期間	2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	2022年度	2023年度
連結経常収益	52,695	43,994	42,583	92,403	91,447
連結経常利益	18,270	12,855	12,962	13,266	20,641
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	16,391	9,589	11,084	10,576	15,375
連結中間(当期)包括利益	166	10,816	11,077	7,923	32,325
連結純資産額	263,284	294,344	297,157	271,040	295,120
連結総資産額	3,586,811	3,567,956	3,444,108	3,639,910	3,560,741
連結ベースの1株当たり純資産額	1,397.16円	1,345.88円	1,591.02円	1,438.33円	1,532.15円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	87.03円	46.80円	57.91円	56.15円	75.44円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	7.3%	8.2%	8.6%	7.4%	8.2%
連結自己資本比率(国内基準)	13.93%	15.31%	14.35%	13.43%	14.44%

(注)1. 2023年度中間連結会計期間より、株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、(中間)期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
経常収益	47,609	40,134	38,551	82,794	83,619
うち信託報酬	—	—	—	0	0
経常利益	17,012	12,571	12,876	11,267	20,156
中間(当期)純利益	16,108	9,317	11,025	9,537	15,025
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(発行済株式の総数、単位：千株)	(232,139)	(232,139)	(197,139)	(232,139)	(232,139)
純資産額	247,047	278,266	280,185	255,169	277,793
総資産額	3,568,440	3,547,866	3,424,588	3,620,806	3,540,476
預金残高	3,311,175	3,259,560	3,134,954	3,355,740	3,250,493
貸出金残高	2,078,082	2,034,014	2,103,327	2,080,150	2,066,732
有価証券残高	444,483	357,848	324,459	303,504	281,675
自己資本比率	6.9%	7.8%	8.1%	7.0%	7.8%
自己資本比率(国内基準)	13.59%	14.91%	13.91%	13.04%	14.00%
1株当たりの配当額	—	—	—	9.00円	21.00円
1株当たりの中間配当額	0.00円	7.00円	14.50円	—	—
従業員数	1,331人	1,244人	1,195人	1,283人	1,209人
(外、平均臨時従業員数)	(482人)	(452人)	(414人)	(476人)	(438人)
信託財産額	1,211	1,104	993	1,128	1,012
信託勘定貸出残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注)1. 2023年度中間期より、株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を(中間)財務諸表において自己株式として計上しております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

連結財務データ

中間連結財務諸表	14
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報等	26
連結リスク管理債権情報	28

中間連結財務諸表

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	966,091	765,990	預金	3,254,700	3,129,817
コールローン及び買入手形	55,747	115,000	外国為替	82	129
買入金銭債権	134,294	125,099	その他負債	15,872	14,082
商品有価証券	62	43	賞与引当金	433	481
金銭の信託	99	99	退職給付に係る負債	275	291
有価証券	352,399	318,688	株式報酬引当金	454	586
貸出金	2,044,001	2,112,725	睡眠預金払戻損失引当金	180	164
外国為替	4,546	2,746	偶発損失引当金	49	54
リース債権及びリース投資資産	4,830	5,323	繰延税金負債	262	195
その他資産	40,266	31,950	支払承諾	1,300	1,148
有形固定資産	32,487	30,656	負債の部合計	3,273,611	3,146,951
無形固定資産	14,762	11,990	純資産の部		
退職給付に係る資産	20,562	23,601	資本金	30,043	30,043
繰延税金資産	13,520	6,108	資本剰余金	4,579	—
支払承諾見返	1,300	1,148	利益剰余金	262,936	257,425
貸倒引当金	△117,017	△107,064	自己株式	△6,534	△9,347
			株主資本合計	291,025	278,121
			その他有価証券評価差額金	1,574	16,396
			繰延ヘッジ損益	6	5
			退職給付に係る調整累計額	1,635	2,525
			その他の包括利益累計額合計	3,215	18,927
			非支配株主持分	103	108
			純資産の部合計	294,344	297,157
資産の部合計	3,567,956	3,444,108	負債及び純資産の部合計	3,567,956	3,444,108

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
経常収益	43,994	42,583
資金運用収益	33,659	33,681
(うち貸出金利息)	31,188	29,709
(うち有価証券利息配当金)	599	1,849
役務取引等収益	3,543	4,127
その他業務収益	1,527	1,582
その他経常収益	5,264	3,192
経常費用	31,139	29,620
資金調達費用	594	811
(うち預金利息)	582	805
役務取引等費用	4,795	4,706
その他業務費用	1,380	1,350
営業経費	19,628	18,641
その他経常費用	4,740	4,110
経常利益	12,855	12,962
特別利益	45	738
固定資産処分益	45	738
特別損失	729	520
固定資産処分損	263	277
減損損失	466	243
税金等調整前中間純利益	12,171	13,181
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,221
法人税等調整額	1,404	875
法人税等合計	2,580	2,096
中間純利益	9,590	11,084
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	9,589	11,084

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
中間純利益	9,590	11,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,406	282
繰延ヘッジ損益	7	0
退職給付に係る調整額	△187	△289
その他の包括利益合計	1,225	△6
中間包括利益	10,816	11,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,814	11,077
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	1,974	255,042	△18,111	268,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,695		△1,695
親会社株主に帰属 する中間純利益			9,589		9,589
自己株式の取得				△2,948	△2,948
自己株式の処分		2,605		14,525	17,130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2,605	7,893	11,576	22,076
当中間期末残高	30,043	4,579	262,936	△6,534	291,025

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	167	△0	1,823	1,990	101	271,040
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,695
親会社株主に帰属 する中間純利益						9,589
自己株式の取得						△2,948
自己株式の処分						17,130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,406	7	△187	1,225	1	1,227
当中間期変動額合計	1,406	7	△187	1,225	1	23,303
当中間期末残高	1,574	6	1,635	3,215	103	294,344

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	4,579	267,190	△25,735	276,077
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,699		△2,699
親会社株主に帰属 する中間純利益			11,084		11,084
自己株式の取得				△6,506	△6,506
自己株式の処分		37		127	165
自己株式の消却		△4,617	△18,149	22,767	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△4,579	△9,764	16,388	2,044
当中間期末残高	30,043	—	257,425	△9,347	278,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,114	4	2,815	18,934	108	295,120
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,699
親会社株主に帰属 する中間純利益						11,084
自己株式の取得						△6,506
自己株式の処分						165
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	282	0	△289	△6	0	△6
当中間期変動額合計	282	0	△289	△6	0	2,037
当中間期末残高	16,396	5	2,525	18,927	108	297,157

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,171	13,181
減価償却費	2,576	2,361
減損損失	466	243
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減（△）	△7,278	△5,788
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27	17
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	△19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△17	8
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△436	△685
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	150	△90
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△43	△34
偶発損失引当金の増減（△）	△1	10
資金運用収益	△33,659	△33,681
資金調達費用	594	811
有価証券関係損益（△）	△6	△81
金銭の信託の運用損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	217	△461
商品有価証券の純増（△）減	23	△1
貸出金の純増（△）減	46,326	△36,111
預金の純増減（△）	△94,930	△115,090
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△26,768	3,759
コールローン等の純増（△）減	4,545	△30,000
買入金銭債権の純増（△）減	△2,776	254
外国為替（資産）の純増（△）減	258	3,619
外国為替（負債）の純増減（△）	40	△50
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△132	△374
金融商品等差入担保金の純増（△）減	△4,943	4,908
資金運用による収入	33,897	33,753
資金調達による支出	△576	△666
その他	△797	1,285
小計	△71,101	△158,858
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△830	△2,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,931	△161,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,486	△45,613
有価証券の償還による収入	9,997	3,516
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△488	△609
有形固定資産の売却による収入	155	1,796
無形固定資産の取得による支出	△666	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,488	△41,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,695	△2,699
自己株式の取得による支出	△2,948	△6,506
自己株式の売却による収入	17,123	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,479	△9,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,940	△212,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,498	965,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	916,558	752,851

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1)連結子会社 6社
 - 連結子会社名
 - スルガスタッフサービス株式会社
 - ダイレクトワン株式会社
 - 株式会社エイ・ピー・アイ
 - スルガカード株式会社
 - スルガ・キャピタル株式会社
 - スルガコンピューターサービス株式会社
 - (2)非連結子会社
 - 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1)持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - (2)持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
 - (3)持分法非適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - (4)持分法非適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
 - (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
 - (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - 有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 15年～50年
 - その他 4年～20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5)貸倒引当金の計上基準
 - 当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - (イ)破綻、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
 - その金額は、7,629百万円であります。
 - (ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - (ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

- (二)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ)上記(イ)～(二)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。
- (ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、8,504百万円であります。
 - シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。
 - なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認めた額を計上しております。
- (6)賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7)役員賞与引当金の計上基準
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末における計上額はありません。
- (8)株式報酬引当金の計上基準
 - 株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度及び幹部社員等(国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。)を対象とした株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等及び幹部社員等に対して割り当てられたユニット(ポイント)数に応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10)偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (11)退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 - 過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理
 - なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12)重要な収益及び費用の計上基準
 - 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
- (13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

〈幹部社員等に対する株式報酬制度〉

当社は、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等(国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。)に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額を金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末148百万円、257千株であります。

なお、本制度に基づく当中間連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

28,115百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、リース債権及びリース投資資産、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 106,035百万円
危険債権額 58,018百万円
三月以上延滞債権額 1,319百万円
貸出条件緩和債権額 33,390百万円
合計額 198,764百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

622百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

40,415百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 46,585百万円

貸出金 156,731百万円

担保資産に対応する債務

該当ありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 23,158百万円

金融商品等差入担保金 11,399百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 2,249百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,365,953百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

の又は任意の時期に無条件で取 1,360,032百万円

消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 36,769百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 2,987百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 2,199百万円
債権売却損 1,019百万円
貸倒引当金繰入額 718百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 6,628百万円
減価償却費 2,352百万円
4. 減損損失

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	営業店舗等	建物・動産等	227百万円
	遊休資産	土地・建物	11百万円
静岡県外	営業店舗等	建物・動産	4百万円
	遊休資産	—	—百万円
		合計	243百万円

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額は、全て正味売却価額によるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	232,139	—	35,000	197,139	(注)1
合計	232,139	—	35,000	197,139	
自己株式					
普通株式	39,592	6,001	35,157	10,436	(注)2、3、4
合計	39,592	6,001	35,157	10,436	

- (注)1. 普通株式の発行済株式の減少35,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。
2. 普通株式の自己株式の増加6,001千株は、取締役会決議による株式の取得6,000千株及び単元未満株式の買取1千株によるものです。
3. 普通株式の自己株式の減少35,157千株は、取締役会決議による株式の消却35,000千株及び株式報酬制度による株式の交付157千株によるものです。
4. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式が257千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	2,699	14.00	2024年 3月31日	2024年 6月4日

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	2,710	14.50	2024年 9月30日	2024年 12月10日

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	765,990百万円
定期預け金	△65百万円
普通預け金	△1,054百万円
その他預け金	△12,019百万円
現金及び現金同等物	752,851百万円

(リース取引関係)

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(注)1	124,855	124,855	0
(2) 金銭の信託	99	99	—
(3) 有価証券	315,151	315,151	—
その他有価証券(注)2	315,151	315,151	—
(4) 貸出金	2,112,725		
貸倒引当金(注)1	△106,429		
	2,006,296	2,004,343	△1,953
資産計	2,446,402	2,444,449	△1,952
(1) 預金	3,129,817	3,130,061	244
負債計	3,129,817	3,130,061	244
デリバティブ取引(注)3			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(12)	(12)	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(7)	(7)	—
デリバティブ取引計	(19)	(19)	—

- (注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
3. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注)1、2	1,620
組合出資金(注)3	1,915

- (注)1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
2. 当中間連結会計期間において、非上場株式及び組合出資金のいずれも減損処理を行っておりません。
3. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	99	—	99
有価証券				
その他有価証券				
国債	35,601	—	—	35,601
地方債	—	131,615	—	131,615
社債	—	20,849	5,465	26,315
株式	49,473	—	—	49,473
投資信託	—	60,555	—	60,555
その他	—	5,224	—	5,224
デリバティブ取引				
金利関連	—	7	—	7
通貨関連	—	12	—	12
資産計	85,074	218,363	5,465	308,904
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(注)有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は、6,366百万円であります。

①第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
4,313	—	82	1,971	—	—	6,366	—

(*1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	124,855	124,855
貸出金	—	—	2,004,343	2,004,343
資産計	—	—	2,129,198	2,129,198
預金	—	3,130,061	—	3,130,061
負債計	—	3,130,061	—	3,130,061

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ローン債権の信託受益権であることから、貸出金と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一部の買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価額を使用しております。

当該時価は観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、投資先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローの現在価値技法を用いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

いずれの時価においても観察できないインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて割引現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は観察可能なインプットを使用しているためレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	1.30~1.40%	1.39%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の 損益に 計上し た額の うち中 間連結 貸借対 照表日 において 保有す る金融 資産の 評価損 益 (*1)
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
有価証券 その他有価証券 私券債	5,479	—	△14	—	—	—	5,465	—

(*1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私券債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	49,473	21,697	27,775
	債券	33,024	32,773	251
	国債	13,421	13,300	120
	地方債	9,093	9,039	53
	社債	10,509	10,432	76
	その他	11,067	10,959	108
	小計	93,565	65,429	28,135
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	160,507	162,819	△2,311
	国債	22,180	23,317	△1,137
	地方債	122,522	123,490	△968
	社債	15,805	16,011	△206
	その他	61,078	63,560	△2,481
	小計	221,586	226,380	△4,793
合計		315,151	291,810	23,341

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	23,547
その他有価証券	23,547
(△)繰延税金負債	7,057
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,490
(△)非支配株主持分相当額	93
その他有価証券評価差額金	16,396

(注)非支配株主持分相当額は、非支配株主から取得した持分であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超の もの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	149	—	12	12
	売建	149	—	12	12
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	12	12

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	1,577	1,005	7
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,577	1,005	7
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	7

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

該当事項はありません。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(単位：百万円)

経常収益	42,583
うち役務取引等収益	4,127
(うち預金・貸出業務)	2,488
(うち為替業務)	578
(うち証券関連業務)	59
(うち代理業務)	720
(うち保護預り・貸金庫業務)	106
(うちその他業務)	173

(注)1. 上表の収益は、主として「銀行」から発生しております。

2. 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,591円02銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は、当中間連結会計期間257千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	57.91円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	11,084百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	11,084百万円
普通株式の期中平均株式数	191,380千株

(注)1. 当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間257千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。

当社グループは、「銀行」及び「クレジットカード業」を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「クレジットカード業」について、量的な重要性がなくなったと判断したため、「銀行」のみを報告セグメントとする記載方法に変更しております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2)報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2023年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	40,071	4,024	44,096	△101	43,994
(2)セグメント間の内部経常収益	63	556	619	△619	—
計	40,134	4,580	44,715	△720	43,994
セグメント利益	12,571	370	12,942	△86	12,855
セグメント資産	3,547,866	41,124	3,588,990	△21,034	3,567,956
その他の項目					
減価償却費	2,474	101	2,576	—	2,576
減損損失	466	—	466	—	466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,087	67	1,154	—	1,154

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△101百万円は、貸倒引当金戻入益△101百万円であります。

(2)セグメント利益の調整額△86百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額△21百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額△21,034百万円は、セグメント間の相殺額等△23,376百万円、退職給付に係る資産の調整額2,342百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	38,482	4,100	42,583	—	42,583
(2)セグメント間の内部経常収益	68	496	564	△564	—
計	38,551	4,597	43,148	△564	42,583
セグメント利益	12,876	165	13,041	△78	12,962
セグメント資産	3,424,588	41,423	3,466,012	△21,903	3,444,108
その他の項目					
減価償却費	2,258	103	2,361	—	2,361
減損損失	243	—	243	—	243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982	110	1,092	—	1,092

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△78百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額△13百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△21,903百万円は、セグメント間の相殺額等△25,521百万円、退職給付に係る資産の調整額3,618百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	貸出業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,188	12,806	43,994	29,709	12,874	42,583

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	報告セグメント	その他	合計	報告セグメント	その他	合計
	銀行			銀行		
減損損失	466	—	466	243	—	243

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	報告セグメント	その他	合計	報告セグメント	その他	合計
	銀行			銀行		
当中間期償却額	—	64	64	—	64	64
当中間期末残高	—	1,100	1,100	—	971	971

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	118,128 (5.72)	106,035 (4.97)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	45,806 (2.22)	58,018 (2.72)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	2,136 (0.10)	1,319 (0.06)
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	46,910 (2.27)	33,390 (1.56)
総合計 (総与信残高に占める比率)	212,983 (10.32)	198,764 (9.33)
保全額 (保全率)	176,477 (82.85)	164,853 (82.93)
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,849,767 (89.67)	1,931,554 (90.67)

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

単体財務データ

中間財務諸表.....	30	有価証券等.....	47
○中間貸借対照表		○有価証券中間期末残高	
○中間損益計算書		○有価証券平均残高	
○中間株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
損益.....	36	○公共債引受額及び入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益等		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○営業経費の内訳		国際・為替業務の状況.....	49
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○内国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外国為替取扱高	
○利益率		○外貨建資産残高	
○利ざや		○特定海外債権残高	
○役務取引の状況		信託業務の状況.....	50
預金.....	41	○信託財産残高表	
○預金種類別中間期末残高		○金銭信託の受託残高	
○預金種類別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		時価情報.....	51
○預金者別残高		○有価証券	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○金銭の信託	
○1店舗当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
貸出金.....	43	デリバティブ取引.....	53
○貸出金科目別中間期末残高		電子決済手段.....	54
○貸出金科目別平均残高		暗号資産.....	54
○貸出金業種別内訳			
○貸出金の残存期間別残高			
○貸出金担保別内訳			
○中小企業等向け貸出金			
○貸出金使途別内訳			
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)			
○個人向けローン残高			
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

中間財務諸表

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	964,912	764,840	預金	3,259,560	3,134,954
コールローン	55,747	115,000	外国為替	82	129
買入金銭債権	134,294	125,099	その他負債	7,591	6,937
商品有価証券	62	43	リース債務	114	104
金銭の信託	99	99	その他の負債	7,477	6,833
有価証券	357,848	324,459	賞与引当金	381	427
貸出金	2,034,014	2,103,327	株式報酬引当金	454	586
外国為替	4,546	2,746	睡眠預金払戻損失引当金	180	164
その他資産	30,180	22,610	偶発損失引当金	49	54
その他の資産	30,180	22,610	支払承諾	1,300	1,148
有形固定資産	31,738	29,860	負債の部合計	3,269,599	3,144,402
無形固定資産	13,379	10,826	純資産の部		
前払年金費用	18,219	19,983	資本金	30,043	30,043
繰延税金資産	13,378	6,383	資本剰余金	21,191	18,585
支払承諾見返	1,300	1,148	資本準備金	18,585	18,585
貸倒引当金	△111,857	△101,841	その他資本剰余金	2,605	—
			利益剰余金	232,488	224,866
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	202,445	194,823
			固定資産圧縮積立金	59	59
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	99,353	91,731
			自己株式	△6,534	△9,347
資産の部合計	3,547,866	3,424,588	株主資本合計	277,188	264,148
			その他有価証券評価差額金	1,071	16,031
			繰延ヘッジ損益	6	5
			評価・換算差額等合計	1,077	16,037
			純資産の部合計	278,266	280,185
			負債及び純資産の部合計	3,547,866	3,424,588

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
経常収益	40,134	38,551
資金運用収益	31,795	31,765
(うち貸出金利息)	29,353	27,811
(うち有価証券利息配当金)	570	1,831
役務取引等収益	3,028	3,595
その他業務収益	62	116
その他経常収益	5,247	3,073
経常費用	27,563	25,674
資金調達費用	593	811
(うち預金利息)	582	805
役務取引等費用	4,693	4,579
その他業務費用	50	24
営業経費	18,132	17,116
その他経常費用	4,092	3,142
経常利益	12,571	12,876
特別利益	44	738
固定資産処分益	44	738
特別損失	728	506
固定資産処分損	261	263
減損損失	466	243
税引前中間純利益	11,888	13,109
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,166
法人税等調整額	1,431	917
法人税等合計	2,571	2,083
中間純利益	9,317	11,025

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			2,605	2,605	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,605	2,605	—
当中間期末残高	30,043	18,585	2,605	21,191	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	91,731	224,866	△18,111	255,384
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,695	△1,695		△1,695
中間純利益			9,317	9,317		9,317
自己株式の取得					△2,948	△2,948
自己株式の処分					14,525	17,130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	7,621	7,621	11,576	21,803
当中間期末残高	59	103,032	99,353	232,488	△6,534	277,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△214	△0	△215	255,169
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,695
中間純利益				9,317
自己株式の取得				△2,948
自己株式の処分				17,130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,285	7	1,293	1,293
当中間期変動額合計	1,285	7	1,293	23,096
当中間期末残高	1,071	6	1,077	278,266

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	2,605	21,191	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			37	37	
自己株式の消却			△2,642	△2,642	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△2,605	△2,605	—
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	103,529	236,664	△25,735	262,163
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,699	△2,699		△2,699
中間純利益			11,025	11,025		11,025
自己株式の取得					△6,506	△6,506
自己株式の処分					127	165
自己株式の消却			△20,124	△20,124	22,767	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△11,798	△11,798	16,388	1,984
当中間期末残高	59	103,032	91,731	224,866	△9,347	264,148

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,625	4	15,630	277,793
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,699
中間純利益				11,025
自己株式の取得				△6,506
自己株式の処分				165
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	406	0	406	406
当中間期変動額合計	406	0	406	2,391
当中間期末残高	16,031	5	16,037	280,185

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
(イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は、7,629百万円であります。
- (ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
- (ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- (ニ)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ)上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。

(ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、8,450百万円であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理

(5)株式報酬引当金

株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度及び幹部社員等(国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。)を対象とした株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等及び幹部社員等に対して割り当てられたユニット(ポイント)数に応じた株式の支給見込額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

〈幹部社員等に対する株式報酬制度〉

当社は、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等(国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。)に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末148百万円、257千株であります。

なお、本制度に基づく当中間会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

株式 36,489百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

28,115百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 105,585百万円

危険債権額 53,096百万円

三月以上延滞債権額 1,319百万円

貸出条件緩和債権額 33,390百万円

合計額 193,392百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

622百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

40,415百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 46,585百万円

貸出金 156,731百万円

担保資産に対応する債務

該当ありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 23,158百万円

金融商品等差入担保金 11,399百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 2,201百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,363,479百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

の又は任意の時期に無条件で取 1,357,558百万円

消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 2,957百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 726百万円

無形固定資産 1,532百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,127百万円

債権売却損 431百万円

貸倒引当金繰入額 428百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,036
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			22			26
	31,766	50	31,795	31,738	53	31,765
資金調達費用			22			26
	581	34	593	805	32	811
資金運用収支	31,185	16	31,201	30,932	21	30,953
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	3,010	18	3,028	3,581	14	3,595
役務取引等費用	4,685	8	4,693	4,570	8	4,579
役務取引等収支	△1,675	10	△1,665	△989	6	△983
その他業務収益	56	6	62	106	9	116
その他業務費用	50	—	50	24	—	24
その他業務収支	6	6	12	81	9	91
業務粗利益	29,515	33	29,549	30,024	37	30,062
業務粗利益率(%)	1.73	0.09	1.73	1.74	0.10	1.74

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益等

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
業務収益	(A)	34,887	35,477
資金運用収益		31,795	31,765
役務取引等収益		3,028	3,595
その他業務収益		62	116
業務費用	(B)	23,565	20,523
資金調達費用		593	811
(うち金銭の信託運用見合費用)	(C)	0	0
役務取引等費用		4,693	4,579
その他業務費用		50	24
一般貸倒引当金繰入額		—	△2,236
経費		18,227	17,344
業務純益	(A)－(B)＋(C)	11,322	14,953

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	11,322	14,953
実質業務純益	11,322	12,717
コア業務純益	11,315	12,635
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	11,315	12,635

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当し、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	56	106
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	56	106
その他	—	—
国際業務部門	6	9
外国為替売買益	6	9
合計	62	116

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	5,913	5,998
退職給付費用	△386	△575
減価償却費	2,474	2,258
土地建物機械賃借料	1,209	1,155
広告宣伝費	1,203	1,110
保守管理費	1,135	1,016
事務委託費	958	947
預金保険料	248	243
通信費	413	381
租税公課	1,584	1,451
その他	3,378	3,128
合計	18,132	17,116

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(66,166)	(22)		(70,167)	(26)	
	3,385,408	31,766	1.87	3,427,541	31,738	1.84
うち貸出金	2,057,858	29,344	2.84	2,069,129	27,807	2.68
うち商品有価証券	77	0	0.55	45	0	0.34
うち有価証券	268,714	569	0.42	227,048	1,809	1.58
うちコールローン	44,480	4	0.02	107,131	95	0.17
うち買入金銭債権	128,525	1,412	2.19	123,353	1,427	2.30
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	819,584	413	0.10	830,665	572	0.13
資金調達勘定						
	3,321,473	581	0.03	3,196,626	805	0.05
うち預金	3,320,392	578	0.03	3,195,986	803	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国際業務部門						
資金運用勘定						
	69,303	50	0.14	72,304	53	0.14
うち貸出金	261	8	6.73	125	4	6.71
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	63,396	0	0.00	67,778	21	0.06
うちコールローン	619	16	5.27	569	15	5.37
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(66,166)	(22)		(70,167)	(26)	
	68,635	34	0.09	71,701	32	0.08
うち預金	2,421	4	0.35	1,476	1	0.26
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
合計						
資金運用勘定	3,388,544	31,795	1.87	3,429,678	31,765	1.84
うち貸出金	2,058,120	29,353	2.84	2,069,255	27,811	2.68
うち商品有価証券	77	0	0.55	45	0	0.34
うち有価証券	332,110	570	0.34	294,826	1,831	1.23
うちコールローン	45,100	20	0.09	107,700	110	0.20
うち買入金銭債権	128,525	1,412	2.19	123,353	1,427	2.30
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	819,584	413	0.10	830,665	572	0.13
資金調達勘定	3,323,942	593	0.03	3,198,160	811	0.05
うち預金	3,322,813	582	0.03	3,197,463	805	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年度中間期199,222百万円、2024年度中間期28,258百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度中間期99百万円、2024年度中間期99百万円)及び利息(2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年度中間期199,222百万円、2024年度中間期28,258百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度中間期99百万円、2024年度中間期99百万円)及び利息(2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	96	△2,402	△2,306	△129	100	△28
うち貸出金	△716	△798	△1,515	153	△1,691	△1,537
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	235	△1,707	△1,471	△287	1,527	1,240
うちコールローン	2	0	3	55	35	90
うち買入金銭債権	594	110	704	△59	74	14
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	7	151	159
支払利息	△24	△74	△99	△47	271	223
うち預金	△23	△75	△98	△47	272	224
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△132	73	△59	△31	33	2
うち貸出金	△144	86	△58	△4	△0	△4
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△0	△28	△29	1	19	20
うちコールローン	9	4	13	△1	0	△1
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△21	△39	△60	0	△2	△1
うち預金	△1	4	3	△1	△1	△2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

合計	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△421	△1,917	△2,339	△96	66	△30
うち貸出金	△782	△791	△1,573	149	△1,692	△1,542
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△250	△1,250	△1,500	△231	1,492	1,260
うちコールローン	12	4	17	64	25	89
うち買入金銭債権	594	110	704	△59	74	14
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	7	151	159
支払利息	△8	△125	△134	△31	249	217
うち預金	△4	△91	△95	△31	254	222
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：％)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.69	0.73
資本経常利益率	9.54	9.88
総資産中間純利益率	0.51	0.63
資本中間純利益率	7.07	8.46

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利ざや

(単位：％)

	2023年度中間期	2024年度中間期
資金運用利回	1.87	1.84
国内業務部門	1.87	1.84
国際業務部門	0.14	0.14
資金調達原価	1.12	1.13
国内業務部門	1.12	1.12
国際業務部門	0.31	0.28
総資金利鞘	0.74	0.71
国内業務部門	0.74	0.71
国際業務部門	△0.16	△0.13

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,010	18	3,028	3,581	14	3,595
預金・貸出業務	1,276	—	1,276	1,926	—	1,926
為替業務	591	18	609	570	14	584
証券関連業務	109	—	109	59	—	59
代理業務	675	—	675	720	—	720
保護預り・貸金庫業務	100	—	100	106	—	106
保証業務	0	—	0	1	—	1
その他業務	255	—	255	196	—	196
役務取引等費用	4,685	8	4,693	4,570	8	4,579
為替業務	263	8	272	274	8	283

預金

預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,500,577 (46.07)	— (—)	1,500,577 (46.04)
うち有利息預金	1,209,848 (37.14)	— (—)	1,209,848 (37.11)
定期性預金	1,696,000 (52.07)	— (—)	1,696,000 (52.03)
うち固定金利定期預金	1,340,846 (41.17)	— (—)	1,340,846 (41.14)
うち変動金利定期預金	355,153 (10.90)	— (—)	355,153 (10.89)
その他	60,603 (1.86)	2,378 (100.00)	62,981 (1.93)
合計	3,257,181 (100.00)	2,378 (100.00)	3,259,560 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,257,181 (100.00)	2,378 (100.00)	3,259,560 (100.00)

	2024年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,524,981 (48.66)	— (—)	1,524,981 (48.64)
うち有利息預金	1,253,027 (39.98)	— (—)	1,253,027 (39.96)
定期性預金	1,557,618 (49.70)	— (—)	1,557,618 (49.69)
うち固定金利定期預金	1,217,049 (38.83)	— (—)	1,217,049 (38.82)
うち変動金利定期預金	340,569 (10.87)	— (—)	340,569 (10.87)
その他	51,300 (1.64)	1,054 (100.00)	52,354 (1.67)
合計	3,133,899 (100.00)	1,054 (100.00)	3,134,954 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,133,899 (100.00)	1,054 (100.00)	3,134,954 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,529,500 (46.06)	— (—)	1,529,500 (46.03)
うち有利息預金	1,211,673 (36.49)	— (—)	1,211,673 (36.46)
定期性預金	1,715,387 (51.66)	— (—)	1,715,387 (51.62)
うち固定金利定期預金	1,359,862 (40.95)	— (—)	1,359,862 (40.92)
うち変動金利定期預金	355,525 (10.71)	— (—)	355,525 (10.70)
その他	75,504 (2.28)	2,421 (100.00)	77,925 (2.35)
合計	3,320,392 (100.00)	2,421 (100.00)	3,322,813 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,320,392 (100.00)	2,421 (100.00)	3,322,813 (100.00)

	2024年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,532,368 (47.95)	— (—)	1,532,368 (47.92)
うち有利息預金	1,244,957 (38.95)	— (—)	1,244,957 (38.93)
定期性預金	1,589,374 (49.73)	— (—)	1,589,374 (49.71)
うち固定金利定期預金	1,244,615 (38.94)	— (—)	1,244,615 (38.93)
うち変動金利定期預金	344,759 (10.79)	— (—)	344,759 (10.78)
その他	74,243 (2.32)	1,476 (100.00)	75,720 (2.37)
合計	3,195,986 (100.00)	1,476 (100.00)	3,197,463 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,195,986 (100.00)	1,476 (100.00)	3,197,463 (100.00)

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2023年度中間期	288,921	272,074	526,336	293,644	261,074	53,949	1,696,000
	2024年度中間期	257,614	261,671	468,407	246,796	260,175	62,953	1,557,618
うち固定金利定期預金	2023年度中間期	257,841	241,876	470,750	187,098	129,405	53,874	1,340,846
	2024年度中間期	235,990	232,764	417,853	121,032	146,899	62,508	1,217,049
うち変動金利定期預金	2023年度中間期	31,079	30,198	55,585	106,545	131,669	75	355,153
	2024年度中間期	21,623	28,907	50,553	125,764	113,275	445	340,569

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
2023年度中間期	2,651,017 (81.33)	364,965 (11.20)	243,577 (7.47)	3,259,560 (100.00)
2024年度中間期	2,557,607 (81.58)	363,920 (11.61)	213,426 (6.81)	3,134,954 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間期末従業員数	1,244人	1,195人
中間期中平均従業員数	1,266人	1,213人
従業員1人当たり預金	2,620	2,623
従業員1人当たり貸出金	1,635	1,760

(注)1. 従業員数は、委任型執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
営業店店舗数	106店	100店
1店舗当たり預金	30,750	31,349
1店舗当たり貸出金	19,188	21,033

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,213	265	3,478	2,188	—	2,188
証書貸付	1,856,797	—	1,856,797	1,927,477	—	1,927,477
当座貸越	172,591	—	172,591	173,039	—	173,039
割引手形	1,146	—	1,146	622	—	622
合計	2,033,748	265	2,034,014	2,103,327	—	2,103,327

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,287	261	3,549	2,922	125	3,048
証書貸付	1,877,760	—	1,877,760	1,892,006	—	1,892,006
当座貸越	175,733	—	175,733	173,416	—	173,416
割引手形	1,077	—	1,077	783	—	783
合計	2,057,858	261	2,058,120	2,069,129	125	2,069,255

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	207,689	2,034,014	100.00	194,829	2,103,327	100.00
製造業	237	38,759	1.91	234	46,972	2.23
農業、林業	7	3,770	0.19	7	1,326	0.06
漁業	3	21	0.00	2	13	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1	50	0.00	1	50	0.00
建設業	420	15,955	0.79	408	16,559	0.79
電気・ガス・熱供給・水道業	6	807	0.04	6	824	0.04
情報通信業	25	1,906	0.09	25	2,154	0.10
運輸業、郵便業	64	15,450	0.76	59	15,563	0.74
卸売業、小売業	403	32,412	1.59	383	35,692	1.70
金融業、保険業	22	31,528	1.55	34	54,224	2.58
不動産業、物品賃貸業	642	194,367	9.56	914	296,484	14.10
各種サービス業	598	72,701	3.57	563	80,173	3.81
国・地方公共団体	34	26,443	1.30	34	25,723	1.22
その他	205,227	1,599,835	78.65	192,159	1,527,559	72.63
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	207,689	2,034,014	—	194,829	2,103,327	—

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2023年度中間期	30,392	49,452	92,500	85,395	1,603,681	172,591	2,034,014
	2024年度中間期	39,704	88,998	117,144	102,007	1,582,432	173,039	2,103,327
うち変動金利	2023年度中間期	23,109	28,540	76,369	76,560	1,557,010	4,333	1,765,924
	2024年度中間期	22,615	68,972	95,872	85,932	1,544,781	3,763	1,821,937
うち固定金利	2023年度中間期	7,282	20,911	16,131	8,835	46,671	168,257	268,089
	2024年度中間期	17,089	20,025	21,272	16,075	37,651	169,275	281,390

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	37,816	—	78,170	—
債権	9,720	11	9,321	17
商品	—	—	—	—
不動産	1,382,861	49	1,343,643	45
その他	100,645	—	115,511	—
計	1,531,043	61	1,546,647	62
保証	301,182	122	292,033	103
信用	201,788	1,116	264,646	981
合計	2,034,014	1,300	2,103,327	1,148
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中小企業等に対する貸出金	1,925,263	1,967,027
総貸出金に占める割合(%)	94.65	93.51

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,681,673	82.68	1,733,913	82.44
運転資金	352,341	17.32	369,414	17.56
合計	2,034,014	100.00	2,103,327	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)	
				(A)/(B)	期中平均
2023年度中間期	国内業務部門	2,033,748	3,257,181	62.43	61.97
	国際業務部門	265	2,378	11.17	10.80
	合計	2,034,014	3,259,560	62.40	61.93
2024年度中間期	国内業務部門	2,103,327	3,133,899	67.11	64.74
	国際業務部門	—	1,054	—	8.48
	合計	2,103,327	3,134,954	67.09	64.71

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
個人ローン	1,594,458	1,481,950
うち有担保ローン	1,474,397	1,374,354
うち無担保ローン	120,060	107,596

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,887	29,714	52	33,835	29,714	24,823	22,586	—	24,823	22,586
個別貸倒引当金	85,033	82,143	4,912	80,121	82,143	82,872	79,254	6,283	76,589	79,254
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込として債権額から直接減額した金額(2023年度中間期7,161百万円、2024年度中間期7,629百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却	3,427	2,127

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	117,608 (5.75)	105,585 (5.00)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	41,042 (2.00)	53,096 (2.51)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	2,136 (0.10)	1,319 (0.06)
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	46,910 (2.29)	33,390 (1.58)
総合計 (総与信残高に占める比率)	207,698 (10.16)	193,392 (9.16)
保全額 (保全率)	173,533 (83.55)	161,779 (83.65)
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,836,041 (89.83)	1,917,807 (90.83)

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	117,608 (5.75)	105,585 (5.00)
危険債権 (総与信額に占める比率)	41,042 (2.00)	53,096 (2.51)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	49,047 (2.39)	34,710 (1.64)
小計 (総与信額に占める比率)	207,698 (10.16)	193,392 (9.16)
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	173,533 (83.55)	161,779 (83.65)
正常債権 (総与信額に占める比率)	1,836,041 (89.83)	1,917,807 (90.83)

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	34,493	—	34,493 (9.64)	35,601	—	35,601 (10.97)
地方債	138,507	—	138,507 (38.71)	131,615	—	131,615 (40.56)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	14,976	—	14,976 (4.18)	26,315	—	26,315 (8.11)
株式	47,136	—	47,136 (13.17)	56,865	—	56,865 (17.53)
その他	63,568	59,165	122,734 (34.30)	8,282	65,779	74,062 (22.83)
うち外国債券	—	401	401 (0.11)	—	5,224	5,224 (1.61)
うち外国株式	—	0	0 (0.00)	—	0	0 (0.00)
合計	298,682	59,165	357,848 (100.00)	258,679	65,779	324,459 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	30,584	—	30,584 (9.21)	32,289	—	32,289 (10.95)
地方債	136,111	—	136,111 (40.98)	130,336	—	130,336 (44.21)
短期社債	—	—	— (—)	2,239	—	2,239 (0.76)
社債	8,247	—	8,247 (2.48)	25,190	—	25,190 (8.54)
株式	23,713	—	23,713 (7.14)	30,030	—	30,030 (10.19)
その他	70,058	63,396	133,454 (40.19)	6,961	67,778	74,740 (25.35)
うち外国債券	—	438	438 (0.13)	—	4,808	4,808 (1.63)
うち外国株式	—	0	0 (0.00)	—	0	0 (0.00)
合計	268,714	63,396	332,110 (100.00)	227,048	67,778	294,828 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2023年度中間期	—	—	—	—	—	34,493	—	34,493
	2024年度中間期	—	—	2,510	—	3,504	29,586	—	35,601
地方債	2023年度中間期	12,265	41,951	50,658	17,435	16,196	—	—	138,507
	2024年度中間期	8,290	54,243	40,314	—	28,767	—	—	131,615
短期社債	2023年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2023年度中間期	128	324	3,042	5,440	6,040	—	—	14,976
	2024年度中間期	77	1,373	8,583	1,576	13,616	1,088	—	26,315
株式	2023年度中間期	—	—	—	—	—	—	47,136	47,136
	2024年度中間期	—	—	—	—	—	—	56,865	56,865
その他の証券	2023年度中間期	475	59,321	960	374	262	58,764	2,574	122,734
	2024年度中間期	306	5,676	553	603	—	60,555	6,366	74,062
うち外国債券	2023年度中間期	191	—	—	—	209	—	—	401
	2024年度中間期	—	5,000	—	223	—	—	—	5,224
うち外国株式	2023年度中間期	—	—	—	—	—	—	0	0
	2024年度中間期	—	—	—	—	—	—	0	0

公共債引受額及び入札額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	304	2,605
地方債	9,380	8,720
政府保証債	—	300
合計	9,684	11,625

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	304	2,605
地方債	733	1,124
政府保証債	—	—
合計	1,037	3,729
証券投資信託	10,387	12,299

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	0	16	0	16
商品地方債	1	60	6	29
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1	77	6	45

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A)/(B)	期中平均
2023年度中間期	国内業務部門	298,682	3,257,181	9.16	8.09
	国際業務部門	59,165	2,378	2,487.66	2,618.21
	合計	357,848	3,259,560	10.97	9.99
2024年度中間期	国内業務部門	258,679	3,133,899	8.25	7.10
	国際業務部門	65,779	1,054	6,238.30	4,590.42
	合計	324,459	3,134,954	10.34	9.22

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	8,628	5,538,488	8,741	5,511,777
仕向	4,647	2,819,880	4,751	2,845,014
被仕向	3,981	2,718,607	3,990	2,666,762
代金取立	162	353,090	121	313,751
仕向	81	176,573	60	156,910
被仕向	81	176,517	60	156,841
合計	8,790	5,891,578	8,863	5,825,528

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2023年度中間期	2024年度中間期
仕向為替	28	24
売渡為替	21	18
買入為替	6	5
被仕向為替	29	26
支払為替	23	21
取立為替	6	4
合計	58	50

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内店	22	8
合計	22	8

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期	2024年度中間期	負債	2023年度中間期	2024年度中間期
現金預け金	1,104	993	金銭信託	1,104	993
合計	1,104	993	合計	1,104	993

- (注)1. 共同信託他社管理財産は前中間会計期間46百万円、当中間会計期間46百万円であります。
2. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
3. 元本補填契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間において取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
金銭信託	1,104	993

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸出信託については、取扱残高はありません。

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
1年未満	11	3
1年以上2年未満	9	9
2年以上5年未満	27	48
5年以上	1,055	932
その他	—	—
合計	1,104	993

(注)貸出信託については、取扱残高はありません。

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

- 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券

- 1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 2. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,036	7,036
関連会社株式	—	—
合計	7,036	7,036

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,934	23,216	15,718	48,769	21,647	27,121
	債券	8,140	8,113	27	33,024	32,773	251
	国債	—	—	—	13,421	13,300	120
	地方債	3,230	3,222	7	9,093	9,039	53
	社債	4,910	4,890	19	10,509	10,432	76
	その他	1,594	1,589	5	11,067	10,959	108
	小計	48,669	32,919	15,750	92,861	65,380	27,481
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	106	135	△29	—	—	—
	債券	179,836	183,041	△3,204	160,507	162,819	△2,311
	国債	34,493	36,358	△1,864	22,180	23,317	△1,137
	地方債	135,277	136,486	△1,208	122,522	123,490	△968
	社債	10,065	10,197	△131	15,805	16,011	△206
	その他	118,629	130,444	△11,815	61,078	63,560	△2,481
	小計	298,572	313,622	△15,049	221,586	226,380	△4,793
合計		347,242	346,541	700	314,447	291,760	22,687

(注)市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,059	1,059
その他	2,510	1,915
合計	3,569	2,974

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、2023年度中間期及び2024年度中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額	1,443	22,893
その他有価証券	1,443	22,893
満期保有目的債券への振替分	—	—
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	371	6,862
その他有価証券評価差額金	1,071	16,031

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	685	—	△32	△32	149	—	12	12
	売建	685	—	△32	△32	149	—	12	12
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△32	△32	—	—	12	12

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	1,591	1,591	8	1,577	1,005	7
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		1,591	1,591	8	1,577	1,005	7
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ		—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	8	—	—	7

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	—	—	—
	為替予約		256	—	△14	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△14	—	—	—

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

－第3の柱(市場規律)に基づく開示－
(2023年度中間期、2024年度中間期)

自己資本の構成に関する開示事項	
1. 自己資本の構成に関する事項	56
定量的な開示事項	
1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	59
2. 自己資本の充実度に関する事項	59
3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項	61
4. 信用リスク削減手法に関する事項	68
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	69
7. マーケット・リスクに関する事項	71
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	72
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	72
10. 金利リスクに関する事項	73

自己資本の充実の状況 —第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	275,656	261,437
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,234	48,629
うち、利益剰余金の額	232,488	224,866
うち、自己株式の額（△）	6,534	9,347
うち、社外流出予定額（△）	1,532	2,710
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,311	21,930
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,311	21,930
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	296,967	283,368
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,338	7,557
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	9,338	7,557
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,473	812
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	12,717	13,948
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	23,529	22,318
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	273,437	261,050

項目	2023年度中間期	2024年度中間期
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,704,917	1,754,467
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	128,249	121,933
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,833,167	1,876,401
自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.91%	13.91%

自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	289,493	275,410
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,622	30,043
うち、利益剰余金の額	262,936	257,425
うち、自己株式の額 (△)	6,534	9,347
うち、社外流出予定額 (△)	1,532	2,710
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,635	2,525
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,635	2,525
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,502	22,095
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,502	22,095
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	312,641	300,031

項目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,636	8,662
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,100	971
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	9,535	7,691
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,570	929
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	14,352	16,474
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	26,559	26,066
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	286,082	273,965
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,720,235	1,767,653
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	148,250	140,445
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,868,486	1,908,098
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.31%	14.35%

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
2 国際開発銀行向け	3	—	3	—
3 我が国の政府関係機関向け	1	1	1	1
4 地方三公社向け	12	11	12	11
5 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	959	1,089	968	1,099
6 法人等向け	27,353	27,689	27,576	27,843
7 中小企業等向け及び個人向け	18,045	18,347	18,456	18,779
8 抵当権付住宅ローン	5,203	5,573	5,203	5,573
9 不動産取得等事業向け	—	176	—	176
10 三月以上延滞等	1,211	1,017	1,341	1,088
11 信用保証協会等による保証付	41	35	41	35
12 出資等	1,191	1,168	936	911
13 上記以外	9,318	8,216	9,413	8,334
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,182	2,174	2,265	2,249
14 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
15 証券化(オリジネーター以外の場合)	4,008	5,451	4,008	5,451
16 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	484	1,061	484	1,061
17 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
18 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計	67,836	69,840	68,449	70,367

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	3	5	3	5
2 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
3 特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
4 原契約期間が1年超のコミットメント	52	59	52	59
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	39	38	39	38
(うち借入金の保証)	3	3	3	3
6 有価証券の貸付	263	233	263	233
7 派生商品取引	0	0	0	0
(1)外為関連取引	0	0	0	0
(2)金利関連取引	0	0	0	0
(3)株式関連取引	—	—	—	—
8 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
9 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	359	337	359	337

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
CVAリスク相当額	0	0	0	0

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

証券化の一部は、原債権のリスク・アセットの額に8%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用
リスクに対する所要自己資本の額

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式	484	1,061	484	1,061
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	484	1,061	484	1,061

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
所要自己資本額	5,129	4,877	5,930	5,617
うち基礎的手法	5,129	4,877	5,930	5,617

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
総所要自己資本額	73,326	75,056	74,739	76,323

3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート及び証券化エクスポートを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポート及び三月以上延滞エクスポートの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	2023年度中間期				
	信用リスクエクスポートの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポート
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,466,217	1,991,540	272,842	26	120,120
国際計	65,586	270	64,302	—	—
地域別合計	3,531,804	1,991,810	337,144	26	120,120
製造業	35,059	33,285	—	7	59
農業、林業	3,777	3,777	—	—	—
漁業	22	22	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—
建設業	17,450	16,958	—	—	13
電気・ガス・熱供給・水道業	6,796	807	5,947	—	—
情報通信業	1,973	1,907	—	—	15
運輸業、郵便業	18,183	13,794	1,851	—	1
卸売業、小売業	32,661	32,433	—	2	262
金融業、保険業	196,293	116,546	2,857	16	—
不動産業、物品賃貸業	120,940	114,553	4,646	—	—
各種サービス業	25,167	23,703	0	0	13
国・地方公共団体等	1,096,141	26,467	176,406	—	—
その他	1,752,889	1,607,273	145,433	—	119,753
分類困難	224,395	227	—	—	—
業種別合計	3,531,804	1,991,810	337,144	26	120,120
1年以下	294,143	279,391	12,745	9	508
1年超3年以下	150,777	30,637	120,112	2	461
3年超5年以下	82,015	27,107	54,781	13	134
5年超7年以下	59,754	36,094	23,659	—	48
7年超10年以下	124,254	101,250	23,000	—	1,548
10年超	1,605,690	1,505,327	100,263	—	117,164
期間の定めのないもの	1,215,168	12,002	2,580	—	256
残存期間別合計	3,531,804	1,991,810	337,144	26	120,120

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポートとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<単体>

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,233,129	2,058,950	203,713	27	110,010
国際計	85,058	0	84,291	—	—
地域別合計	3,318,188	2,058,950	288,005	27	110,010
製造業	42,969	42,300	—	14	111
農業、林業	1,330	1,330	—	—	—
漁業	19	19	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—
建設業	18,056	17,564	—	—	20
電気・ガス・熱供給・水道業	13,952	825	13,085	—	—
情報通信業	5,385	2,156	3,162	—	—
運輸業、郵便業	19,320	14,767	2,102	—	10
卸売業、小売業	32,508	32,184	96	0	25
金融業、保険業	241,019	195,919	7,637	12	—
不動産業、物品賃貸業	173,045	165,856	5,448	—	—
各種サービス業	27,028	25,565	0	—	—
国・地方公共団体等	925,402	25,729	169,493	—	—
その他	1,621,668	1,534,475	86,978	—	109,842
分類困難	196,432	205	—	—	—
業種別合計	3,318,188	2,058,950	288,005	27	110,010
1年以下	348,916	339,301	8,636	15	489
1年超3年以下	95,109	33,466	61,634	—	24
3年超5年以下	83,193	30,864	52,211	12	6
5年超7年以下	60,985	58,772	2,213	—	525
7年超10年以下	138,034	91,809	46,215	—	618
10年超	1,604,986	1,494,053	110,833	—	108,158
期間の定めのないもの	986,962	10,683	6,259	—	187
残存期間別合計	3,318,188	2,058,950	288,005	27	110,010

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	2023年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,489,612	2,001,850	272,842	26	124,857
国際計	65,586	270	64,302	—	—
地域別合計	3,555,199	2,002,120	337,144	26	124,857
製造業	36,438	33,324	—	7	59
農業、林業	3,818	3,777	—	—	—
漁業	22	22	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—
建設業	17,965	16,958	—	—	13
電気・ガス・熱供給・水道業	6,872	807	5,947	—	—
情報通信業	3,344	1,907	—	—	15
運輸業、郵便業	18,546	13,794	1,851	—	1
卸売業、小売業	33,438	32,437	—	2	262
金融業、保険業	185,135	108,142	2,857	16	—
不動産業、物品賃貸業	121,640	114,556	4,646	—	—
各種サービス業	26,462	23,921	0	0	13
国・地方公共団体等	1,096,303	26,467	176,406	—	—
その他	1,768,608	1,625,722	145,433	—	124,489
分類困難	236,551	229	—	—	—
業種別合計	3,555,199	2,002,120	337,144	26	124,857
1年以下	286,518	271,371	12,745	9	510
1年超3年以下	153,623	30,717	120,112	2	461
3年超5年以下	85,498	27,207	54,781	13	134
5年超7年以下	61,066	36,241	23,659	—	48
7年超10年以下	124,441	101,250	23,000	—	1,548
10年超	1,605,717	1,505,327	100,263	—	117,164
期間の定めのないもの	1,238,333	30,004	2,580	—	4,990
残存期間別合計	3,555,199	2,002,120	337,144	26	124,857

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<連結>

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,259,788	2,068,638	203,713	27	114,952
国際計	85,058	0	84,291	—	—
地域別合計	3,344,847	2,068,638	288,005	27	114,952
製造業	44,382	42,345	—	14	111
農業、林業	1,374	1,330	—	—	—
漁業	19	19	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—
建設業	18,777	17,566	—	—	20
電気・ガス・熱供給・水道業	14,014	825	13,085	—	—
情報通信業	6,521	2,156	3,162	—	—
運輸業、郵便業	19,965	14,767	2,102	—	10
卸売業、小売業	33,285	32,194	96	0	25
金融業、保険業	228,673	186,169	7,637	12	—
不動産業、物品賃貸業	174,173	165,869	5,448	—	—
各種サービス業	28,334	25,624	0	—	0
国・地方公共団体等	925,629	25,729	169,493	—	—
その他	1,641,048	1,553,783	86,978	—	114,784
分類困難	208,597	207	—	—	—
業種別合計	3,344,847	2,068,638	288,005	27	114,952
1年以下	340,433	329,860	8,636	15	491
1年超3年以下	98,104	33,580	61,634	—	24
3年超5年以下	87,145	30,912	52,211	12	6
5年超7年以下	62,489	58,897	2,213	—	525
7年超10年以下	138,281	91,809	46,215	—	618
10年超	1,605,014	1,494,053	110,833	—	108,158
期間の定めのないもの	1,013,379	29,524	6,259	—	5,127
残存期間別合計	3,344,847	2,068,638	288,005	27	114,952

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	33,887	△4,173	29,714	24,823	△2,236	22,586
個別貸倒引当金	85,033	△2,889	82,143	82,872	△3,618	79,254
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	35,495	△4,299	31,195	26,187	△2,286	23,901
個別貸倒引当金	88,800	△2,978	85,822	86,664	△3,501	83,162
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	33,887	35,495	△4,173	△4,299	29,714	31,195
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	33,887	35,495	△4,173	△4,299	29,714	31,195
製造業	473	476	△91	△91	382	384
農業、林業	23	23	△12	△12	10	10
漁業	0	0	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	△0	△0	0	0
建設業	93	94	△48	△48	44	45
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5	△2	△2	2	2
情報通信業	20	21	△15	△15	5	5
運輸業、郵便業	93	93	△39	△39	53	54
卸売業、小売業	602	603	△96	△96	506	507
金融業、保険業	202	202	△109	△109	93	93
不動産業、物品賃貸業	955	956	1,701	1,701	2,657	2,658
各種サービス業	2,836	2,791	△2,627	△2,603	209	188
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	28,579	30,225	△2,831	△2,982	25,748	27,243
業種別合計	33,887	35,495	△4,173	△4,299	29,714	31,195

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	24,823	26,187	△2,236	△2,286	22,586	23,901
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,823	26,187	△2,236	△2,286	22,586	23,901
製造業	374	376	30	30	404	406
農業、林業	0	0	2	2	2	2
漁業	0	0	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0
建設業	44	45	△9	△9	35	36
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	1
情報通信業	3	3	0	0	4	4
運輸業、郵便業	32	33	4	5	37	38
卸売業、小売業	511	512	55	55	566	567
金融業、保険業	87	87	27	27	115	115
不動産業、物品賃貸業	2,621	2,622	98	98	2,720	2,721
各種サービス業	163	148	1	△0	165	147
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	20,980	22,355	△2,448	△2,497	18,532	19,857
業種別合計	24,823	26,187	△2,236	△2,286	22,586	23,901

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	84,375	88,142	△2,907	△2,996	81,467	85,146
国際計	657	657	17	17	675	675
地域別合計	85,033	88,800	△2,889	△2,978	82,143	85,822
製造業	2,181	2,204	△34	△31	2,147	2,172
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	24	24	△9	△9	15	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	11	△0	△0	10	10
運輸業、郵便業	1	1	1	1	3	3
卸売業、小売業	1,067	1,079	△22	△23	1,045	1,055
金融業、保険業	—	0	—	△0	—	—
不動産業、物品賃貸業	18	19	△2	△2	16	16
各種サービス業	27	27	348	348	375	375
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	81,700	85,432	△3,170	△3,260	78,529	82,171
業種別合計	85,033	88,800	△2,889	△2,978	82,143	85,822

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	82,271	86,062	△3,143	△3,026	79,128	83,036
国際計	601	601	△475	△475	126	126
地域別合計	82,872	86,664	△3,618	△3,501	79,254	83,162
製造業	1,908	1,926	△13	△14	1,895	1,912
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	15	15	0	0	16	16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	11	3	3	14	14
運輸業、郵便業	1	1	0	0	2	2
卸売業、小売業	1,093	1,102	△105	△106	987	996
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	17	18	5	5	22	23
各種サービス業	375	375	2	5	378	380
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	79,449	83,212	△3,512	△3,396	75,937	79,816
業種別合計	82,872	86,664	△3,618	△3,501	79,254	83,162

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	3,427	2,127	3,497	2,199
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	3,427	2,127	3,497	2,199

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ハ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2023年度中間期		2024年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	6,211	1,129,734	261	958,305
10%	114	155,924	143	13,343
20%	87,097	100,692	150,578	154,118
35%	—	370,103	—	367,976
50%	32,046	39,822	46,061	35,156
75%	—	597,960	—	565,448
100%	2,536	924,937	2,568	897,889
150%	—	4,111	1,185	30,542
250%	—	21,822	—	21,740
1250%	—	—	—	—
合計	128,006	3,345,109	200,799	3,044,521

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2023年度中間期		2024年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	6,211	1,129,860	261	958,503
10%	114	155,924	143	13,343
20%	87,097	101,864	150,578	155,263
35%	—	370,103	—	367,976
50%	32,114	43,342	46,112	38,859
75%	—	611,674	—	579,848
100%	2,536	925,116	2,568	897,983
150%	—	5,783	1,185	30,550
250%	—	22,659	—	22,499
1250%	—	—	—	—
合計	128,074	3,366,330	200,850	3,064,827

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
		単体		連結	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
自行預金		278	270	278	270
適格債券		—	—	—	—
適格株式		1,409	1,315	1,409	1,315
適格金融資産担保合計		1,687	1,585	1,687	1,585

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
		単体		連結	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
適格保証		31,977	31,118	31,977	31,118
適格クレジット・デリバティブ		—	—	—	—
適格保証等合計		31,977	31,118	31,977	31,118

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	8	21	8	21

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
派生商品取引	23	21	23	21
外国為替関連取引	6	8	6	8
金利関連取引	16	12	16	12
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	23	21	23	21

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(二)ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額は零となります。

(ホ)担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
自行預金	5	—	5	—
合計	5	—	5	—

(ヘ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
派生商品取引	19	21	19	21
外国為替関連取引	2	8	2	8
金利関連取引	16	12	16	12
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	19	21	19	21

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン債権	—	—	—	—
ワンルームローン債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

<原資産の種類>	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
ワンルームローン債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益	—	—	—	—
償却	—	—	—	—

(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン債権	—	—	—	—
ワンルームローン債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	—	—	—	—
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—
650%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	—	—	—	—
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—
650%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(9)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10)早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(12)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
不動産取得事業向け債権	80,341	150,974	80,341	150,974
事業者向け等貸出債権	74,764	67,535	74,764	67,535
投資有価証券	—	5,448	—	5,448
オフ・バランス	—	—	—	—
合計	155,106	223,958	155,106	223,958

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	143,770	3,478	213,973	4,855
100%超 650%以下	11,335	530	9,985	596
650%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	155,106	4,008	223,958	5,451

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	143,770	3,478	213,973	4,855
100%超 650%以下	11,335	530	9,985	596
650%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	155,106	4,008	223,958	5,451

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
不動産取得事業向け債権	—	—	—	—
事業者向け等貸出債権	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ)中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
上場している出資等又は株式等のエクスポージャー	39,041	48,769	40,067	49,473
上記に該当しない出資等又は株式等のエクスポージャー	8,095	8,095	1,620	1,620
合計	47,136	56,865	41,688	51,093

(注)上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	—	—	—	—
償却額	0	—	0	—

(ハ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
評価損益	15,688	27,121	16,618	27,775

(ニ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式	144,686	71,066	144,686	71,066
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	144,686	71,066	144,686	71,066

10. 金利リスクに関する事項

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産・負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測したうえで、日本円に換算しております。

IRRBB1：金利リスク		(単位：百万円)			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方平行シフト	3,028	6,826	0	14
2	下方平行シフト	8,709	8,468	12,549	14,603
3	スティープ化	7,421	10,035		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	591	1,089		
6	短期金利低下	9,919	10,411		
7	最大値	8,709	10,035	12,549	14,603
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	261,050		273,437	

(注)当社は国内基準行であるため、項番7の最大値については項番1～3を対象としております。

本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づいて制作した
ディスクロージャー資料です。

2024年12月

発 行 スルガ銀行株式会社



スルガ銀行